

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	73,753	流動負債	52,799
現金及び預金	8,109	支払手形	11,932
売掛金	1,411	買掛金	3,281
販売用土地建物	3,979	短期借入金	32,251
開発用土地建物	49,621	一年以内返済予定の長期借入金	2,648
前渡金	1,741	未払金	879
前払費用	2,852	未払費用	2
短期貸付金	2,111	未払法人税等	27
繰延税金資産	1,024	前受金	1,409
立替金	2,508	預り金	199
その他	498	賞与引当金	160
貸倒引当金	104	その他	7
固定資産	1,729	固定負債	12,859
有形固定資産	58	長期借入金	12,269
建物	27	繰延税金負債	2
器具備品	31	退職給付引当金	518
無形固定資産	278	預り保証金	69
商標権	1	負債合計	65,659
ソフトウェア	269	純 資 産 の 部	
電話加入権	7	株主資本	9,820
投資その他の資産	1,393	資本金	4,063
投資有価証券	217	資本剰余金	498
関係会社株式	306	資本準備金	498
出資金	2	利益剰余金	5,261
関係会社出資金	275	利益準備金	37
従業員長期貸付金	9	その他利益剰余金	5,224
破産・更生債権等	83	繰越利益剰余金	5,224
長期前払費用	0	自己株式	4
その他	585	評価・換算差額等	4
貸倒引当金	87	その他有価証券評価差額金	4
資産合計	75,483	純資産合計	9,824
		負債及び純資産合計	75,483

損 益 計 算 書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,385
売 上 原 価		40,132
売 上 総 利 益		11,253
販売費及び一般管理費		7,150
営 業 利 益		4,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	55	
受 取 手 数 料	28	
受 入 契 約 違 約 金	43	
事 務 所 移 転 補 償 収 入	30	
そ の 他	17	174
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,324	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	
そ の 他	333	1,662
経 常 利 益		2,614
特 別 利 益		
過 年 度 損 益 修 正 益	12	12
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7	
過 年 度 損 益 修 正 損	53	
そ の 他	7	69
税 引 前 当 期 純 利 益		2,557
法人税、住民税及び事業税		5
法 人 税 等 調 整 額		27
当 期 純 利 益		2,579

株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から)
(平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
平成17年9月30日残高	3,950	498		3,059
当 期 変 動 額				
新株予約権行使による 新 株 の 発 行	9,500			
優先株式の有償消却	9,386			
剰 余 金 の 配 当			37	414
当 期 純 利 益				2,579
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	113		37	2,164
平成18年9月30日残高	4,063	498	37	5,224

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高	3	7,505		7,505
当 期 変 動 額				
新株予約権行使による 新 株 の 発 行		9,500		9,500
優先株式の有償消却		9,386		9,386
剰 余 金 の 配 当		377		377
当 期 純 利 益		2,579		2,579
自 己 株 式 の 取 得	1	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4	4
当期変動額合計	1	2,314	4	2,319
平成18年9月30日残高	4	9,820	4	9,824

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
子会社株式
その他有価証券

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物
開発用土地建物

個別法による原価法

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にそなえるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生額を翌期に一括費用処理する方法によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。
- (2) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

[会計処理の変更]

1. 固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針6号)を適用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。
2. 役員賞与に関する会計基準
当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
なお、この変更による損益への影響はありません。
3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,824百万円であり、この変更による影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 担保資産及び担保付債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 売掛金 | 1,370百万円 |
| 販売用土地建物 | 1,593百万円 |
| 開発用土地建物 | 43,246百万円 |
| 担保に係る債務 | |
| 短期借入金 | 32,251百万円 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 2,648百万円 |
| 長期借入金 | 9,436百万円 |
3. 有形固定資産の減価償却累計額 76百万円
4. 保証債務
- | | |
|---|----------|
| 顧客住宅ローンに関する抵当権
設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務等 | 5,185百万円 |
|---|----------|
5. 関係会社に対する短期金銭債権 2,160百万円
- | | |
|----------------|-------|
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 54百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 58百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 7百万円 |

6. 期末日満期手形
事業年度末日に期日の到来する満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

支払手形	992百万円
------	--------

[損益計算書に関する注記]

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	49百万円
仕入高・販売費及び一般管理費	200百万円
営業取引以外の取引高	82百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	51,844株
------	---------

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	39百万円
賞与引当金損金不算入額	65百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	211百万円
関係会社株式及び関係会社出資金	180百万円
評価損損金不算入額	
税務上の繰越欠損金	9,506百万円
その他	136百万円

繰延税金資産小計	10,140百万円
----------	-----------

評価性引当額	9,115百万円
--------	----------

繰延税金資産合計	1,024百万円
----------	----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2百万円
--------------	------

繰延税金負債計	2百万円
---------	------

繰延税金資産の純額	1,022百万円
-----------	----------

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部及び車両運搬具については、リース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	50円18銭
-----------	--------

1株当たり当期純利益	16円88銭
------------	--------